奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成三十年三月三十日

奈良県知事 荒井正吾

奈良県規則第三十九号

奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例施行規則の一部を改正する規則

奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例施行規則（平成二十九年三月奈良県規則第六十七号）の一部を次のように改正する。

第二条を次のように改める。

（条例別表第一の規則で定める事務）

第二条 条例別表第一の一の項の規則で定める事務は、奈良県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県若しくは和歌山県内の私立高等学校及び私立中等教育学校の後期課程（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第四条第一項に規定する通信制の課程及び同法第五十八条第一項に規定する専攻科を除く。）又は奈良県内の私立専修学校の高等課程を設置する学校法人が生徒又は学生の保護者等（高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成二十二年法律第十八号）第三条第二項第三号に規定する保護者等であつて、奈良県内に住所を有するものをいう。次項及び第六項において同じ。）に対して実施する授業料軽減事業に係る補助金の交付の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務とする。

2 条例別表第一の二の項の規則で定める事務は、私立の高等学校等（高等学校等就学支援金の支給に関する法律第二条に規定する高等学校等をいう。以下同じ。）に在学する生徒又は学生の保護者等に対する奨学のための給付金の支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務とする。

3 条例別表第一の三の項の規則で定める事務は、次のとおりとする。

一 高等学校等を退学した後、再び奈良県内の私立の高等学校等で学び直す者に対する高等学校等就学支援金に相当する支援金の受給資格の認定の申請の受理、その申

請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務

二 前号の認定を受けた者の保護者等（高等学校等就学支援金の支給に関する法律第三条第二項第三号に規定する保護者等をいう。第七項第二号において同じ。）の収入の状況の届出の受理、その届出に係る事実についての審査又はその届出に対する応答に関する事務

4 条例別表第一の四の項の規則で定める事務は、奈良県内の私立の小学校、中学校等に在学する児童又は生徒の保護者等（学校教育法第十六条に規定する保護者（法人である未成年後見人、児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第三十三条の第二項、第三十三条の八第二項又は第四十七条第二項の規定により親権を行う児童相談所長、同条第一項の規定により親権を行う児童福祉施設の長、民法（明治二十九年法律第八十九号）第八百五十七条の二第二項の規定により財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人及び児童又は生徒がその就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められる保護者を除く。以下この項において同じ。）及び他の者（児童又は生徒に保護者がいない場合であって当該児童又は生徒が主として当該他の者の収入により生計を維持しているときに限る。））から委任を受けた学校設置者に対する就学支援金の支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務とする。

5 条例別表第一の五の項の規則で定める事務は、次のとおりとする。

一 奈良県高等学校等奨学金貸与条例（平成十四年三月奈良県条例第四十九号）第二条第一項の規定による奨学金の貸与の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務

二 奈良県高等学校等奨学金貸与条例第八条第一項の規定による奨学金の返還債務の履行の猶予又は同条例第九条の規定による返還債務の免除の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務

6 条例別表第一の六の項の規則で定める事務は、国立又は公立の高等学校等に在学する生徒又は学生の保護者等に対する奨学のための給付金の支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務とする。

7 条例別表第一の七の項の規則で定める事務は、次のとおりとする。

一 高等学校等を退学した後、再び奈良県内の公立の高等学校等で学び直す者に対する高等学校等就学支援金に相当する支援金の受給資格の認定の申請の受理、その申

請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務

二 前号の認定を受けた者の保護者等の収入の状況の届出の受理、その届出に係る事実についての審査又はその届出に対する応答に関する事務

8 条例別表第一の八の項の規則で定める事務は、奈良県内の特別支援学校等への就学のため必要な経費の算定に必要な資料の受理、その資料に係る事実についての審査又はその資料の提出に対する応答に関する事務とする。

第二条の次に次の二条を加える。

(条例別表第二の規則で定める事務及び情報)

第三条 条例別表第二の知事の項の規則で定める事務は、私立の高等学校等に在学する生徒又は学生の保護者等(高等学校等就学支援金の支給に関する法律第三条第二項第三号に規定する保護者等であつて、奈良県内に住所を有するものをいう。)に対する奨学のための給付金の支給の申請に係る事実についての審査に関する事務とし、同表の知事の項の規則で定める情報は、当該申請に係る生徒又は学生の保護者等(同号に規定する保護者等をいう。)に係る生活保護法(昭和二十五年法律第四百四十四号)第十九条第一項の保護の実施、同法第二十四条第一項の保護の開始若しくは同条第九項の保護の変更、同法第二十五条第一項の職権による保護の開始若しくは同条第二項の職権による保護の変更又は同法第二十六条の保護の停止若しくは廃止に関する情報(以下「生活保護実施関係情報」という。)とする。

(条例別表第三の規則で定める事務及び情報)

第四条 条例別表第三の三の項の規則で定める事務は、次の各号に掲げる事務とし、同項の規則で定める情報は、当該各号に掲げる事務の区分に応じ当該各号に定める情報とする。

一 奈良県高等学校等奨学金貸与条例第二条第一項の規定による奨学金の貸与の申請に係る事実についての審査に関する事務 当該申請を行う者と同一の世帯に属する者(当該申請を行う者に未成年後見人がある場合は、当該未成年後見人を含む。次号において同じ。)に係る生活保護実施関係情報

二 奈良県高等学校等奨学金貸与条例第八条第一項の規定による奨学金の返還債務の履行の猶予の申請に係る事実についての審査に関する事務 当該申請を行う者と同一の世帯に属する者に係る生活保護実施関係情報

2 条例別表第三の四の項の規則で定める事務は、国立又は公立の高等学校等に在学す

る生徒又は学生の保護者等（高等学校等就学支援金の支給に関する法律第三条第二項第三号に規定する保護者等であつて、奈良県内に住所を有するものをいう。）に対する奨学のための給付金の支給の申請に係る事実についての審査に関する事務とし、同表の四の項の規則で定める情報は、当該申請に係る生徒又は学生の保護者等（同号に規定する保護者等をいう。）に係る生活保護実施関係情報とする。

3 条例別表第三の五の項の規則で定める事務は、奈良県内の特別支援学校等への就学のため必要な経費の算定に必要な資料に係る事実についての審査に関する事務とし、同項の規則で定める情報は、当該申請者の保護者等（県が設置する特別支援学校に就学する幼児、児童若しくは生徒又は県が設置する中学校に就学する学校教育法施行令（昭和二十八年政令第三百四十号）第二十二条の三に規定する障害の程度に該当する生徒若しくは特別支援学級に就学する生徒のうち幼児、児童又は未成年の生徒にあつては学校教育法第十六条に規定する保護者、成年に達した生徒にあつてはその者の就学に要する経費を負担する者をいう。以下この項において同じ。）又は当該保護者等と同一の世帯に属する者に係る生活保護実施関係情報とする。

附 則

この規則は、平成三十年四月一日から施行する。